② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査及び業務完了後に業務コスト調査を行うものとする。なお、当該調査に協力しない場合等は、指名停止措置を講ずる場合がある。

③ 予定価格が1,000万円を超える場合に限り、本業務を著しい低入札で入札した者に対して、予決令86条の調査の追加資料として当該業務に係る費用についての詳細な内訳書の提出を求める場合がある。

④ 予定価格が500万円以上1,000万円以下の業務の場合において、落札者となるべき者の入札価格が中国地方整備局が定める品質確保基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査と同等の調査を行うものとする。

⑸ 手続における交渉の有無　無

⑹ 契約書作成の要否　要

⑺ 関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑻ 本案件は、資料提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⑼ 入札執行回数は原則として２回を限度とする。ただし、２回目の入札において落札者がいない場合は、３回目の入札を執行する場合がある。また、再度入札にあたっては、補足の現場説明を行う場合がある。なお、予算決算及び会計令第99条の２の規定による随意契約は適用しない。

⑽ 本業務にかかる落札決定及び契約締結は、令和７年４月１日とするが、当該業務にかかる令和７年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。又、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

⑾ 歩掛見積に関する事項　本業務は、入札参加資格者に対して歩掛見積の提出を求め、採用した歩掛見積をもとに予定価格を作成する。歩掛見積作成に必要な条件については、別途送付する見積依頼書によること。なお、採用した歩掛見積については、別途入札参加資格者に配布する。

⑿ 詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kondou Kouji Director of Chugoku Technical and Engineering Office, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵ Classification of the services to be procured : 42

⑶ Subject matter of the contract : Water analysis management

⑷ Time-limit to express interests : 16 : 00 6 Jan, 2025

⑸ Bid Opening : 11 : 00　17 Mar, 2025

⑹ Time-limit for the submission of tenders by erectric bidding system : 11 : 00　14 Mar, 2025 (by bringing : 11 : 00　14 Mar, 2025)

⑺ Contact point for tender documentation : General Affairs Section, Chugoku Technical and Engineering Office, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism,　2―8―1　Funakoshi-minami, Aki-Ward, Hiroshima-City, Hiroshima-Prefecture　736―0082, TEL : 082―822―2340

email : chugi-k@cgr.mlit.go.jp

## 公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示の訂正

令和６年12月18日

国立大学法人琉球大学学長　西田　睦

代理人　上原及び西普天間キャンパス担当理事　大屋　祐輔

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47

１　掲載日　令和６年11月29日（政府調達第224号）

２　訂正内容　51ページ３段目の公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示中、２競争参加資格等の「代表事業者」とあるのは「それを構成する法人又は個人のいずれか」、「上記２⑴及び⑶の条件を満たしていること」とあるのは「上記２⑴、⑶及び⑸の条件を満たし、かつ、代表事業者は⑵の条件を満たしていること」の誤りにつき、それぞれ訂正します。

また、「⑷病床数300床以上の病院の残置物処理の実績があること。」を削除し、「⑷沖縄県知事発行の「産業廃棄物収集運搬業」及び「産業廃棄物処分業」の許可を取得していること。⑸過去５年間に廃棄物処理法に抵触し行政処分を受けていないこと。⑹「古物商許可証」を取得していること。」を追加し訂正します。

# 資　格

## 競争参加者の資格に関する公示

令和７・８年度における総務省所管の建設工事及び測量・建設コンサルタント等の競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年12月18日

総務省大臣官房会計課長　阿南　哲也

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

１　建設工事の工種区分及び測量・建設コンサルタント等の業種区分

⑴ 建設工事

①建築一式工事　②大工工事　③左官工事　④とび、土工、コンクリート工事　⑤電気工事　⑥管工事　⑦タイル、れんが、ブロック工事　⑧ほ装工事　⑨塗装工事　⑩防水工事　⑪内装仕上工事　⑫機械器具設置工事　⑬電気通信工事　⑭造園工事　⑮建具工事　⑯消防施設工事　⑰解体の17種類とする。

⑵ 測量・建設コンサルタント等

①測量　②建築関係建設コンサルタント業務　③補償関係コンサルタント業務

２　申請の時期

⑴ 建設工事の資格　令和７年１月24日から令和７年２月21日までの間に、郵送により申請すること（申請書類の受付は、令和７年２月21日の消印のあるものまでとする。）。

⑵ 測量・建設コンサルタント等の資格　⑴に同じ。

⑶ 申請者が令和７年２月22日以降の時期に申請（随時申請）を希望する場合はこの限りではないが、令和７年度当初の入札に間に合わない場合がある。

３　申請の方法等

⑴ 申請書の入手方法　当省所定の「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書」（以下「申請書」という。）は、次のホームページアドレスへのアクセスにより取得するものとする。
https://www.soumu.go.jp/menu_sinsei/cyoutatsu/88284.html

⑵ 申請書の提出方法

① 建設工事の資格申請　競争参加資格申請は、⑶の申請書等の関係書類を、総務省大臣官房会計課契約第２係（住所：〒100―8926　東京都千代田区霞が関２―１―２）に対して郵送で提出すること（書留郵便又は特定記録郵便とする。）。

② 測量・建設コンサルタント等の資格申請　①に同じ。

⑶ 申請書及び添付書類等

① 建設工事に係るもの

一　申請書

二　添付書類

イ　営業所一覧表

ロ　工事経歴書

ハ　建設共同企業体協定書の写し（建設共同企業体として申請する者に限る。）

ニ　建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号。）第21条の４に規定する総合評定値通知書の写し。

ただし、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況がいずれも「加入」又は「適用除外」となっているものに限る。ただし、当該通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に、当該未加入の保険について「加入」又は「適用除外」となったものは、それぞれ当該事実を証する書類を併せて提出するものとする。

「当該事実を証する書類」とは、次に示すいずれかの書類とする。

・「健康保険・厚生年金保険」領収証書の写し
・「健康保険・厚生年金保険」社会保険料納入証明書の写し
・「健康保険・厚生年金保険」資格取得確認及び標準報酬決定通知書の写し
・「雇用保険」領収済通知書の写し及び労働保険概算・確定保険料申告書の写し